

令和 6 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第24号

令和6年度 八千代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度八千代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------------------|--------------------------|
| (1) 給水件数 | 99,500件 |
| (2) 年間総給水量 | 19,670,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 53,900m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 配水管等布設事業 | |
| 配水管等布設工事 | 789m |
| 管路耐震化事業 | |
| 配水管等改良工事 | 4,003m |
| 八千代台浄水場施設改良事業 | |
| 八千代台浄水場施設改良工事 (令和5・6年度の2か年継続事業) | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款 水道事業収益		4,754,575千円
第1項 営業収益		3,802,473千円
第2項 営業外収益		952,102千円
支		出
第1款 水道事業費用		4,256,260千円
第1項 営業費用		4,052,312千円
第2項 営業外費用		198,948千円
第3項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,658,744千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,052千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,982千円、利益積立金の目的外使用額 119,249千円、過年度分損益勘定留保資金 1,245,840千円及び当年度分損益勘定留保資金 71,621千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,419,740千円
第1項 企業債		1,148,300千円
第2項 工事寄附負担金		270,472千円
第3項 他会計繰入金		968千円
	支	出
第1款 資本的支出		3,078,484千円
第1項 建設改良費		2,291,710千円
第2項 企業債償還金		736,774千円
第3項 予備費		50,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	浄水場等施設改良事業	220,000	令和6年度	
				令和7年度	220,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
八千代市水道料金・下水道使用料徴収等業務委託	令和6年度から令和11年度まで	1,300,012
八千代市水道料金等収納事務手数料	令和6年度から令和11年度まで	77,382
調達情報提供サービス	令和7年度から令和8年度まで	660
八千代市水道施設再構築基本計画等改定業務委託	令和7年度	96,560

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設事業	1,148,300	普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 313,059千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、62,096千円と定める。

令和6年2月20日 提出

八千代市長 服部友則

令和 6 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 6 年度 八千代市水道
収益的収入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			4,754,575
	1. 営業収益		3,802,473
		1. 給水収益	3,563,964
		2. 負担金	214,041
		3. 受託工事収益	7,013
		4. その他営業収益	17,455
	2. 営業外収益		952,102
		1. 受取利息及び配当金	513
		2. 負担金	1,660
		3. 納付金	520,318
		4. 使用料	352
		5. 長期前受金戻入	422,995
		6. 雑収益	6,264

事業会計予算実施計画
及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
水道料金	3,563,964	水道料金	
負担金	214,041	公共下水道事業会計負担金	182,875
		消火栓維持管理費負担金	15,372
		配水管等維持補修費負担金	15,505
		消防用水補填代金	124
		浄水場電気料負担金	165
受託工事収益	7,013	配水管布設工事設計審査事務費	5,841
		公道漏水原因者負担金	1,172
手数料	17,420	給水装置工事設計審査手数料	5,580
		給水装置工事検査手数料	11,160
		指定給水装置工事事業者指定手数料	680
雑収益	35	漏水時流出水量補填代金	
預金利息	450	預金利息	
配当金	63	八千代市水道サービス株式配当金	
負担金	1,660	一般会計負担金	
給水申込納付金	520,318	給水申込納付金	
使用料	352	行政財産使用料	
長期前受補助金戻入	532	長期前受補助金戻入	
長期前受工事寄附負担金戻入	278,329	長期前受工事寄附負担金戻入	
長期前受受贈財産評価額戻入	143,483	長期前受受贈財産評価額戻入	
その他長期前受金戻入	651	その他長期前受金戻入	
不用品売却収益	3,726	除却処分水道メータ売却収益	
その他雑収益	2,538	普通財産貸付料	2

款	項	目	予 定 額

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
		上下水道局庁舎に係る行政財産貸付料	1,842
		定年前再任用短時間勤務職員等雇用保険料負担金	30
		会計年度任用職員雇用保険料負担金	10
		上下水道局庁舎に係る電気料等負担金	654

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			4,256,260
	1. 営業費用		4,052,312
		1. 原水及び浄水費	1,469,345
		2. 配水及び給水費	350,627

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	20,721	職員人件費	43,380
手当等	11,728	一般職員人件費	43,380
賞与引当金繰入額	2,999	浄水場等管理事業	1,411,243
法定福利費	7,356	浄水場等管理事業	1,411,243
法定福利費引当金繰入額	576	水質管理事業	14,722
旅費	37	水質管理事業	14,722
被服費	64		
備消耗品費	733		
燃料費	254		
光熱水費	10		
通信運搬費	38		
委託料	183,038		
手数料	14,387		
賃借料	2,591		
修繕費	97,311		
動力費	323,197		
薬品費	40,427		
負担金	65		
受水費	763,484		
研修費	36		
保険料	244		
公課費	49		
給料	25,766	職員人件費	52,345
手当等	14,390	一般職員人件費	48,863

款	項	目	予 定 額
		3. 受託工事費	1,100
		4. 業務費	278,285

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
賞与引当金繰入額	3,455	会計年度任用職員人件費	3,482
法定福利費	8,064	マッピングシステム管理費	15,860
法定福利費引当金繰入額	670	マッピングシステム管理費	15,860
旅費	39	配水管等維持管理事業	174,834
被服費	68	配水管等維持補修事業	171,927
備消耗品費	2,427	漏水調査事業	2,907
燃料費	317	災害時応急給水用機材整備事業	1,442
印刷製本費	99	災害時応急給水用機材整備事業	1,442
通信運搬費	13	給水装置管理費	106,146
委託料	141,728	給水装置管理費	106,146
手数料	2,024		
賃借料	5,399		
修繕費	144,920		
材料費	78		
研修費	89		
会費負担金	10		
保険料	983		
公課費	88		
修繕費	1,100	原因者漏水補修事業	1,100
		原因者漏水補修事業	1,100
給料	11,338	職員人件費	23,592
手当等	6,514	一般職員人件費	23,592
賞与引当金繰入額	1,725	水道料金及び下水道使用料徴収費	254,693
法定福利費	3,682	水道料金及び下水道使用料徴収費	254,693
法定福利費引当金繰入額	333		
旅費	8		

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	155,622

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
備消耗品費	4		
通信運搬費	264		
委託料	234,632		
手数料	19,747		
研修費	18		
会費負担金	20		
給料	45,744	職員人件費	109,286
手当等	25,387	特別職員人件費	15,275
賞与引当金繰入額	6,729	一般職員人件費	77,128
報酬	141	退職手当組合負担金	15,345
法定福利費	14,788	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	1,292	会計年度任用職員人件費	1,537
旅費	151	職員福利厚生費	768
退職手当組合負担金	15,345	職員福利厚生費	768
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	43,908
報償費	1	総務管理費	40,375
交際費	20	会計管理費	3,533
被服費	193	貸倒損失	1,660
備消耗品費	2,757	貸倒損失	1,660
燃料費	18		
光熱水費	249		
印刷製本費	748		
通信運搬費	708		
委託料	21,878		
手数料	848		
賃借料	7,439		

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	1,599,875
		7. 資産減耗費	197,442
		8. その他営業費用	16
	2. 営業外費用		198,948
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	175,683
		2. 雑支出	1
		3. 消費税及び地方消費税	23,264
	3. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
修繕費	200		
負担金	7,615		
厚生費	768		
研修費	451		
食糧費	3		
会費負担金	436		
保険料	52		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,659		
有形固定資産減価償却費	1,599,373	固定資産減価償却費	1,599,875
無形固定資産減価償却費	502	固定資産減価償却費	1,599,875
固定資産除却費	197,442	固定資産除却費	197,442
		固定資産除却費	176,146
		庁舎等撤去費	21,296
雑支出	16	過誤納還付金	16
		過誤納還付金	16
企業債利息	175,683	企業債利息	175,683
		企業債利息	175,683
控除対象外消費税及び地方消費税額	1	控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		控除対象外消費税及び地方消費税額	1
消費税及び地方消費税	23,264	消費税及び地方消費税	23,264
		消費税及び地方消費税	23,264
		予備費	

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			1,419,740
	1. 企業債		1,148,300
		1. 企業債	1,148,300
	2. 工事寄附負擔金		270,472
		1. 工事寄附負擔金	270,472
	3. 他會計繰入金		968
		1. 他會計繰入金	968

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
企業債	1,148,300	水道建設事業債	
工事負担金	34,852	配水管改良工事負担金	16,630
		消火栓設置工事等負担金	18,222
開発負担金	235,620	水道施設整備費	
他会計繰入金	968	一般会計繰入金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			3,078,484
	1. 建設改良費		2,291,710
		1. 拡張工事費	150,260
		2. 改良工事費	1,970,419
		3. 建設改良事務費	110,080
	4. 水道メータ費	55,854	

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
委託料	64,031	第3次拡張事業(その3)	150,260
工事費	86,229	配水管等布設事業	150,260
旅費	105	配水管等改良事業	1,156,480
委託料	41,830	管路耐震化事業	1,124,804
工事費	1,888,734	管路改良事業	31,676
補償費	9,500	浄水場等施設改良事業	813,939
負担金	30,250	浄水場等施設改良事業	105,198
		村上給水場施設改良事業	9,500
		八千代台浄水場施設改良事業	699,241
給料	44,904	職員人件費	99,661
手当等	36,712	一般職員人件費	99,661
法定福利費	18,045	建設改良事務費	10,419
旅費	75	建設改良事務費	10,419
被服費	73		
備消耗品費	189		
燃料費	230		
通信運搬費	18		
賃借料	8,730		
修繕費	599		
負担金	259		
研修費	72		
保険料	130		
公課費	44		
水道メータ費	55,854	水道メータ管理事業	55,854

款	項	目	予 定 額
		5. 固定資産購入費	5,097
	2. 企業債償還金		736,774
		1. 企業債償還金	736,774
	3. 予備費		50,000
		1. 予備費	50,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
		水道メータ管理事業	55,854
工具器具及び備品購入費	5,097	固定資産取得事業	5,097
		マッピングシステム管理費	477
		災害時応急給水用機材整備事業	4,620
企業債償還金	736,774	企業債償還金	736,774
		企業債償還金	736,774
		予備費	

令和6年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	320,688
減価償却費	1,599,875
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	176,146
長期前受金戻入額	△422,995
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△513
支払利息及び企業債取扱諸費	175,683
未収金の増減額（△は増加）	41,502
未払金の増減額（△は減少）	39,201
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	147,602
未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	23,264
たな卸資産の購入額	△56,451
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	595
小計	2,044,598
受取利息及び配当金の受取額	513
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△175,683
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,869,428

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,092,300
工事寄附負担金による収入	214,200
一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	35,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,842,280

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,148,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△736,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,526

資金増加額（又は減少額）	438,674
資金期首残高	1,196,683
資金期末残高	1,635,357

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	(5) 33	141	148,473	109,639	258,253	54,806	313,059
前 年 度	11	(4) 34	141	145,820	106,539	252,500	50,812	303,312
比 較		(1) △1		2,653	3,100	5,753	3,994	9,747

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 14,908千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,871千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,842	4,326	15,059	2,940	4,712	100
	前 年 度	2,842	4,620	14,955	3,948	4,470	116
	比 較		△294	104	△1,008	242	△16

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	10,808	37,870	27,822	3,160
	前 年 度	8,717	37,356	26,630	2,885
	比 較	2,091	514	1,192	275

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	(2) 33	141	145,148	108,255	253,544	54,496	308,040
前 年 度	11	(2) 34	141	143,810	105,723	249,674	50,409	300,083
比 較		△1		1,338	2,532	3,870	4,087	7,957

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 14,908千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,871千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,842	4,326	15,059	2,940	4,602	100
	前 年 度	2,842	4,620	14,955	3,948	4,250	116
	比 較		△294	104	△1,008	352	△16

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	10,808	37,176	27,242	3,160
	前 年 度	8,717	36,760	26,630	2,885
	比 較	2,091	416	612	275

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(3)		3,325	1,384	4,709	310	5,019
前 年 度		(2)		2,010	816	2,826	403	3,229
比 較		(1)		1,315	568	1,883	△93	1,790

注 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	110	694	580
	前 年 度	220	596	
	比 較	△110	98	580

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	2,653	給与改定に伴う増減分	1,505	会計年度任用職員以外の職員	給与改定率 1.26 % 給与改定率の実施時期 令和5年4月	
			1,266	会計年度任用職員	給与改定率の実施時期 令和6年4月	
		2,316	昇給に伴う増加分	会計年度任用職員以外の職員		
		△1,168	その他の増減分	△2,244	会計年度任用職員以外の職員	採用・退職等の状況 令和4年度中退職者数 0人 令和5年度中採用者数 1 令和5年度中退職者数(見込) 0 令和6年度中採用者数(見込) 0
				1,076	会計年度任用職員	令和5年度採用予定人数 2人 令和6年度採用予定人数 3
手当	3,100	制度改正に伴う増減分	2,282	地域手当(会計年度任用職員以外の職員)	地域手当の支給率 10 %	
			127	期末手当(会計年度任用職員以外の職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.225 2.450	
			682	期末手当(会計年度任用職員)	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.225 2.450	
			231	勤勉手当(会計年度任用職員以外の職員)	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.025 1.025 2.050	
			662	勤勉手当(会計年度任用職員)	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.025 1.025 2.050	
		その他の増減分	818	扶養手当	△294	支給対象職員数 20人
				地域手当	△23	地域手当の支給率 10 %
				住居手当	△1,008	支給対象職員数 9人
				通勤手当(会計年度任用職員以外の職員)	352	支給対象職員数 交通機関等利用者 17人 交通用具使用者 13
				通勤手当(会計年度任用職員)	△110	支給対象職員数 交通機関等利用者 1人 交通用具使用者 0
				特殊勤務手当	△16	
				時間外勤務手当	2,091	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				期末手当(会計年度任用職員以外の職員)	△266	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.225 2.450
				期末手当(会計年度任用職員)	△133	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.225 2.450
				勤勉手当(会計年度任用職員以外の職員)	△50	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.025 1.025 2.050
				児童手当	275	支給対象職員数 15人

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	319,164	-
	平均給与月額（円）	392,506	-
	平均年齢（歳）	40.2	-
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	306,715	-
	平均給与月額（円）	384,051	-
	平均年齢（歳）	40.0	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	170,900	176,100～217,800	170,900	176,100～217,800
大学卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
令和6年1月1日現在	1 級	3	8.8		
	2 級	3	8.8		
	3 級	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
		7	20.6		
	4 級	13	38.2		
	5 級	2	5.9		
	6 級	2	5.9		
	7 級	3	8.8		
	8 級	1	3.0		
計	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)	
		34	100.0		
令和5年1月1日現在	1 級	2	5.9		
	2 級	4	11.8		
	3 級	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
		7	20.6		
	4 級	13	38.2		
	5 級	2	5.9		
	6 級	2	5.9		
	7 級	3	8.8		
	8 級	1	2.9		
計	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)	
		34	100.0		

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐 場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参事 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	30		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	28	28	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	88.2	88.2	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	30		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	28	28	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	88.2	88.2	-		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	-
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	8.33	8.33	-
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	792	792	-
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	1. 緊急業務手当 2. 現場業務手当	
	多くの職員に支給されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

注 () 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	工事寄附 負担金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	八千代台浄水場 施設改良事業	令和5年度	112,046			112,046
			令和6年度	699,154	419,400		279,754
			計	811,200	419,400		391,800
		浄水場等施設改 良事業	令和6年度				
			令和7年度	220,000	143,000		77,000
			計	220,000	143,000		77,000

関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
	112,046		112,046		13.8	
		699,154	699,154		86.2	
	112,046	699,154	811,200		100.0	
				220,000	100.0	
				220,000	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
給排水受付及び貯蔵品（メータ）管理システム賃貸借	9,640	令和元年度から 令和5年度まで	7,552
八千代市水道料金・下水道使用料徴収等業務委託	1,174,220	令和元年度から 令和5年度まで	909,962
水道施設管理業務委託	915,070	令和2年度から 令和5年度まで	527,032
公営企業会計システム賃貸借	15,570	令和4年度から 令和5年度まで	3,108
検定満了メータ取替業務委託	128,101	令和5年度	
浄水場等維持管理修繕	18,277	令和5年度	
次亜塩素酸ナトリウム購入	40,306	令和5年度	
配水管布設工事	79,321	令和5年度	
水道メータ購入	58,618	令和5年度	
八千代市水道料金・下水道使用料徴収等業務委託	1,300,012		
八千代市水道料金等収納事務手数料	77,382		
調達情報提供サービス	660		
八千代市水道施設再構築基本計画等改定業務委託	96,560		

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支額 当 該 年 度 以 降 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	給 水 収 益 等	企 業 債	工 事 寄 附 負 担 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
令和6年度	1,888	9,440			
令和6年度	231,409	1,141,371			
令和6年度から 令和7年度まで	353,408	880,440			
令和6年度から 令和9年度まで	12,432	15,540			
令和6年度から 令和8年度まで	127,378	127,378			
令和6年度	18,277	18,277			
令和6年度	40,306	40,306			
令和6年度	79,321			2,529	76,792
令和6年度	58,618	58,618			
令和6年度から 令和11年度まで	1,300,012	1,300,012			
令和6年度から 令和11年度まで	77,382	77,382			
令和7年度から 令和8年度まで	660	660			
令和7年度	96,560				96,560

令和6年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,239,967		
(2)	負担金	199,548		
(3)	受託工事収益	6,482		
(4)	その他営業収益	17,455	3,463,452	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,339,647		
(2)	配水及び給水費	323,535		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	255,099		
(5)	総係費	151,635		
(6)	減価償却費	1,599,875		
(7)	資産減耗費	195,506		
(8)	その他営業費用	16	3,866,313	
	営業損失			402,861
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	513		
(2)	負担金	1,660		
(3)	納付金	473,016		
(4)	使用料	352		
(5)	長期前受金戻入	422,995		
(6)	雑収益	5,697	904,233	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	175,683		
(2)	雑支出	1	175,684	728,549
	経常利益			325,688
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			320,688
	前年度繰越利益剰余金			764,286
	その他未処分利益剰余金変動額			119,249
	当年度未処分利益剰余金			1,204,223

令和6年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,121	
	ロ 建物	3,178,369		
	減価償却累計額	<u>△990,746</u>	2,187,623	
	ハ 構築物	59,819,396		
	減価償却累計額	<u>△24,039,148</u>	35,780,248	
	ニ 機械及び装置	10,952,059		
	減価償却累計額	<u>△6,477,948</u>	4,474,111	
	ホ 車両運搬具	37,188		
	減価償却累計額	<u>△30,091</u>	7,097	
	ヘ 工具器具及び備品	116,456		
	減価償却累計額	<u>△66,290</u>	50,166	
	ト 建設仮勘定		366,455	
	有形固定資産合計		<u>45,138,821</u>	
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		882	
	ロ 電話加入権		1,285	
	無形固定資産合計		<u>2,167</u>	
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		20,200	
	投資その他の資産合計		<u>20,200</u>	
	固定資産合計			<u>45,161,188</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,635,357	
(2)	未収金	368,583		
	貸倒引当金	<u>△4,424</u>	364,159	
(3)	貯蔵品		7,149	
	流動資産合計		<u>2,006,665</u>	
	資産合計			<u><u>47,167,853</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,500,623		
	企業債合計		15,500,623	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	161,739		
	引当金合計		161,739	
	固定負債合計			15,662,362
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	721,590		
	企業債合計		721,590	
	(2) 未払金		215,315	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	14,908		
	ロ 法定福利費引当金	2,871		
	引当金合計		17,779	
	(4) その他流動負債		5,596	
	流動負債合計			960,280
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	19,680		
	収益化累計額	△16,013	3,667	
	ロ 工事寄附負担金	12,949,661		
	収益化累計額	△5,944,449	7,005,212	
	ハ 受贈財産評価額	6,414,683		
	収益化累計額	△3,586,648	2,828,035	
	ニ その他長期前受金	33,314		
	収益化累計額	△3,816	29,498	
	ホ 建設仮勘定長期前受金	4,000		
	長期前受金合計		9,870,412	
	繰延収益合計			9,870,412
	負債合計			26,493,054

資 本 の 部

6	資本金			18,482,875
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事寄附負担金	887,850		
	ロ 受贈財産評価額	99,851		
	資本剰余金合計		987,701	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,204,223		

利益剰余金合計	1,204,223	
剰余金合計	<u>1,204,223</u>	2,191,924
資本合計		<u>20,674,799</u>
負債資本合計		<u><u>47,167,853</u></u>

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	7,071 千円
一年超	6,856 千円
計	13,927 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和5年12月分から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 14,559千円及び法定福利費引当金 2,792千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,492千円を処理するため、貸倒引当金 1,492千円を使用する。

令和5年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,040,860		
(2)	負担金	190,648		
(3)	受託工事収益	5,877		
(4)	その他営業収益	17,285	3,254,670	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,473,765		
(2)	配水及び給水費	292,723		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	255,864		
(5)	総係費	158,934		
(6)	減価償却費	1,465,653		
(7)	資産減耗費	421,976		
(8)	その他営業費用	16	4,069,931	
	営業損失			815,261
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	455		
(2)	補助金	200,930		
(3)	負担金	1,522		
(4)	納付金	272,160		
(5)	使用料	354		
(6)	長期前受金戻入	535,744		
(7)	雑収益	5,423	1,016,588	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	181,841		
(2)	雑支出	1	181,842	834,746
	経常利益			19,485
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	7,155	7,155	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	17,498	17,498	△10,343
7	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			4,142
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			760,144
	当年度未処分利益剰余金			764,286

令和5年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,121	
	ロ 建物	3,178,369		
	減価償却累計額	<u>△870,638</u>	2,307,731	
	ハ 構築物	58,570,838		
	減価償却累計額	<u>△23,070,055</u>	35,500,783	
	ニ 機械及び装置	10,909,602		
	減価償却累計額	<u>△6,717,989</u>	4,191,613	
	ホ 車両運搬具	37,188		
	減価償却累計額	<u>△27,725</u>	9,463	
	ヘ 工具器具及び備品	126,649		
	減価償却累計額	<u>△73,440</u>	53,209	
	ト 建設仮勘定		430,113	
	有形固定資産合計		<u>44,766,033</u>	
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,384	
	ロ 電話加入権		1,285	
	無形固定資産合計		<u>2,669</u>	
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		20,200	
	投資その他の資産合計		<u>20,200</u>	
	固定資産合計			<u>44,788,902</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,196,683	
(2)	未収金	557,687		
	貸倒引当金	<u>△4,257</u>	553,430	
(3)	貯蔵品		6,552	
	流動資産合計		<u>1,756,665</u>	
	資産合計			<u><u>46,545,567</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,078,361		
	企業債合計			15,078,361
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	161,738		
	引当金合計			161,738
	固定負債合計			15,240,099
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	732,326		
	企業債合計			732,326
	(2) 未払金			152,697
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	14,559		
	ロ 法定福利費引当金	2,792		
	引当金合計			17,351
	(4) その他流動負債			5,596
	流動負債合計			907,970
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	19,680		
	収益化累計額	△15,481	4,199	
	ロ 工事寄附負担金	12,735,610		
	収益化累計額	△5,701,121	7,034,489	
	ハ 受贈財産評価額	6,444,722		
	収益化累計額	△3,473,204	2,971,518	
	ニ その他長期前受金	32,349		
	収益化累計額	△3,168	29,181	
	ホ 建設仮勘定長期前受金		4,000	
	長期前受金合計			10,043,387
	繰延収益合計			10,043,387
	負債合計			26,191,456

資 本 の 部

6	資本金			18,482,875
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事寄附負担金	887,850		
	ロ 受贈財産評価額	99,851		
	資本剰余金合計			987,701
	(2) 利益剰余金			
	イ 利益積立金	119,249		

□ 当年度未処分利益剰余金	764,286		
利益剰余金合計	<u>764,286</u>	883,535	
剰余金合計		<u>883,535</u>	1,871,236
資本合計			<u>20,354,111</u>
負債資本合計			<u><u>46,545,567</u></u>

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	8,087 千円
一年超	8,679 千円
計	16,766 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和4年12月分から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 13,628千円及び法定福利費引当金 2,605千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,506千円を処理するため、貸倒引当金 1,506千円を使用する。